

地域構造の保持・形成 に向けた施策パッケージ 第1版 — 概要版 — (案)



～豊かな生き方を未来へ～



名寄周辺モデル地域圏域検討会

表紙写真
ダウン・ザ・テッシ-オ-ベツ2017
北海道命名の地にて



フォレストツーリズム (中川町)



天塩川Ide水切り～北海道大会 (中川町)



トロック王国 (美深町)



もち米作付面積の
日本一 (名寄市)



太陽柱 (サンピラー) 現象 (名寄市)



砂澤ヒツキ記念館 (音威子府町)



日本最大の人造湖「朱鞠内湖」 (幌加内町)



そば畑の面積日本一 (幌加内町)



スポーツ合宿 (土別市)



アイスクャンدل発祥の地 (下川町)



絵本の里大賞 (剣淵町)



道内最大のは場「大区画化農地」 (土別市)



カボチャ日本一 (和寒町)

目次

～豊かな生き方を未来へ～

この施策パッケージをまとめるに当たって、地域の方々から、「経済優先から、生き方優先へ」、「農林業には夢があり若い人を惹きつける」、「20年先に一人一人が暮らしを楽しむ精神を」など、この地域の目指す姿を描くご意見がありました。

そして、名寄周辺モデル地域には、稲作や畑作のほか、酪農や林業など多種多様な1次産業が展開されています。

また、冷涼な気候や積雪といった豊かな自然を活かした魅力ある観光資源など、たくさんの宝があります。

「豊かな生き方」には、一人ひとりの生き方を大切に、夢があり、暮らしを楽しめる地域づくりをしていきたいという想いを込めています。

「未来へ」には、20年先、そしてさらにその先に向け、この地域の宝を活かして、次の世代に豊かな暮らしをしっかりと引き継いでいきたいという希望を込めています。

地域の現状と課題分析	P 1
地域の現状に対する主な意見	P 1
名寄周辺モデル地域の目指す姿・課題解決に向けた取組	
① 所得・雇用の確保	P 2
② 生活機能・集落機能の確保	P 3
③ 地域の魅力向上	P 4
④ 安全・安心な社会基盤の形成	P 5
課題と解決に向けた施策	P 6
検討会において議論した取組の関係イメージ図	P 8
本検討会において喫緊に取り組む事項	P 8
地域みらいデザインシート	P 10
地域における施策推進体制イメージ	P 10
関連する支援制度	P 11



はじめに

1. 北海道の「生産空間」を維持・発展させる目的

- 第8期目となる北海道総合開発計画では、北海道の強みである「食」と「観光」を戦略的産業としており、これらの強みを提供する場を「生産空間」と位置付けました。
- 生産空間は主として地方部にあり、広域分散型社会を形成している北海道の中でも、人口減少と高齢化が急速に進展しています。
- そのため、今後、北海道の強みを提供し続けていくためには、将来にわたって「生産空間」をしっかりと維持・発展させていく必要があります。

2. 名寄周辺モデル地域にて検討する意義

- 名寄周辺モデル地域は、道内の生産空間における課題や可能性を象徴する地域であると考え、モデル地域として抽出しました。
 - 基礎圏域内において名寄市の医療機能等への依存がある一方、購買面については旭川市への依存がある
⇒北海道の他の地域でも見られる特徴
 - 名寄盆地を中心としたエリアでは、稲作や畑作、酪農や林業等、多彩な1次産業が行われている
⇒道内の内陸部における特徴的な産業が営まれている

3. 「施策パッケージ」の意義

- 生産空間が、将来にわたって安心・継続して暮らせることのできる地域であるためには、地域の実情に応じた取組を実施する必要があります。
- 国、道、市町村、学識者、民間事業関係者など地域を支える多様な関係者が、現状、課題、一つの将来像を共有し、相互に協力することが重要です。
- 本施策パッケージの作成に当たり、関係機関や地域の方々、持続可能な地域づくりに向け、地域の視点から見出してきました。
- 人口減少の社会の中でも、将来安心して暮らしていける地域づくりを目指します。

4. 施策パッケージの効果

(1) 関係機関の連携による施策効果の最大化

- 国、道、市町村、学識者、民間事業関係者などが実施するソフト及びハードの施策を共有し、互いに組み合わせることで、施策の効果の最大化を図ります。

(2) 様々な関係者が実施する施策の発信

- 様々な関係者が実施している取組を整理し、分かりやすく地域の方々に発信します。

(3) 地域一体となった施策の推進

- 取組を分かりやすく発信していくことで、民間企業や地域の方々が取組に参画しやすい環境をつくり、地域一体となった施策の推進を実現します。

5. 施策パッケージの取組の対象とする期間

- 北海道総合開発計画の計画期間を踏まえ、おおむね2025年度までとしています。

6. 取組のフォローアップ

- 本施策パッケージは、取組状況に関するフォローアップを継続的に行い、社会情勢の変化に柔軟に対応するとともに、より効果的な推進を目指します。

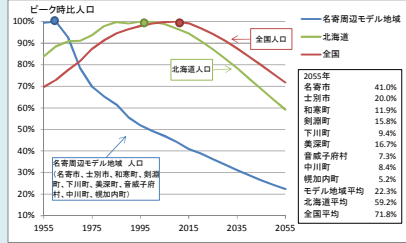
名寄周辺モデル地域 地域の現状と課題分析

生産空間の維持・発展を図るため、「地域の基幹産業の振興を通じた**所得・雇用の確保**」、「日常生活サービスへの交通アクセスの確保等による**生活機能・集落機能の確保**」、「定住・交流促進につながる**地域の魅力向上**」の取組、「地域を支える**安全・安心な社会基盤の形成**」といった4つの視点で、地域の現状と課題を整理しました。

所得・雇用の確保

- ・人口減少・高齢化の進行
- ・出生率が比較的高い中、働く世代の社会減抑制
- ・多種多様な1次産業を活用した高付加価値化
- ・農家戸数の減少の中、生産力維持、生産性の向上

■人口の推移と予測



出典：国勢調査（1955-2015）、社人研将来人口推計（2020-2055）

生活機能・集落機能の確保

- ・医療、商業、教育施設等の維持、生産空間からのアクセス性の確保・向上
- ・公共交通機関の維持、地域住民のニーズに合わせた利便性確保・向上
- ・要介護者に対応した環境づくり

■生活施設の立地状況

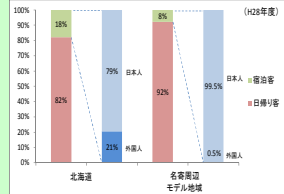


出典：北海道開発局調べ（H27時点国土数値情報などを基に作成）

地域の魅力向上

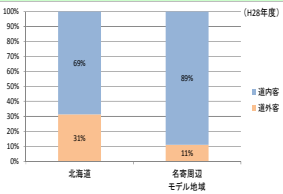
- ・道外からの観光客や宿泊客の誘致
- ・生産空間に分布している自然、体験施設の活用
- ・子育て世代に対応した環境づくり

■日帰り・宿泊の割合



出典：北海道観光入込客数調査報告書

■道内客・道外客の割合



安全・安心な社会基盤の形成

- ・気候変動により自然災害が頻発、激甚化
- ・生産空間の被災により食料供給基地の役割の消失の懸念
- ・インフラの老朽化

■台風、低気圧による出水



出典：平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた水防災対策検討委員会資料

名寄周辺モデル地域 地域の現状に対する主な意見

圏域検討会やその他圏域を構成する自治体等へのヒアリング調査において得られた地域の現状に対する主な意見を整理しました。赤字：課題

【地域全体に関する意見】

- ・ 20年先にひとりひとりが暮らしを楽しむ精神。
- ・ 分散自立型が限界になる中、協働・統合が重要。
- ・ 組織に属していない人でも地域づくりに関わられるような枠組が必要。
- ・ 稼ぐインフラと暮らすインフラを同時に考えることが大切。
- ・ 家族経営中心の農業から、農業法人によって多様な人材が活躍できる場に。
- ・ 農業法人はUターン就職の受け皿、農業法人を運営しやすい方策も必要。
- ・ **ドライバーの人手不足**、地域の物流の効率化が必要。

中川町

- ・ 豊かな天然広葉樹林を活かした林業の推進。
- ・ 日本最北の畑作地帯としての優位性を活かした農業振興。
- ・ 農産物の輸送コストを低減させるのが地域の課題。
- ・ 光ファイバー網が個人利用のみにとどまりIT化に至っていない。
- ・ 地域おこし協力隊が核となって地域の可能性を高めている。

幌加内町

- ・ 省力化作物である蕎麦需要が増え、収入増により後継者が戻ってきている。
- ・ 医師、診療スタッフ確保のため2年かけ病院を再編。
- ・ スタッフ確保のためシングルペアレント対象の支援制度を整備し、3組の実績あり。
- ・ 朱鞠内のツアーは好評だが、**受け手の人手不足、施設老朽化など課題がある。人材づくりが必要。**

剣淵町

- ・ 生産性も高くなり、孫ターンが増えてきており、生き生きしている。
- ・ コンセプトを経済優先から生き方優先に作り替えた。
- ・ 道の駅の入り込みを増やしたい。

和寒町

- ・ カボチャで独自ブランド力を発揮できていない。
- ・ 6次産業化もリスクがあるので、商品化を模索。
- ・ 補助制度を整備しているが、働き手が不足し働き合いが起きない。
- ・ スポーツ振興の施設維持に多額の費用を要している、地域でスポーツ振興の連携も必要。

音威子府村

- ・ 農業は蕎麦がほぼ100%。**地力の維持が不安。**
- ・ **過剰化が進み共助がなくなり、特に雪の問題ではお盆している。**
- ・ 村内季節移住を提案し、次年度、実現化を予定。

名寄市

- ・ 有効求人倍率が高いが、**生産年齢人口が加速度的に減少。**
- ・ 高規格道路の延伸効果を期待。
- ・ 積雪寒冷地の強みを活かした魅力向上の可能性。

士別市

- ・ 農業は稼ぐ力がある。新規参入等を作り上げたい。
- ・ 交流拠点を整備、地域医療を確立したい。
- ・ スポーツ合宿と観光を結びつけたい。

美深町

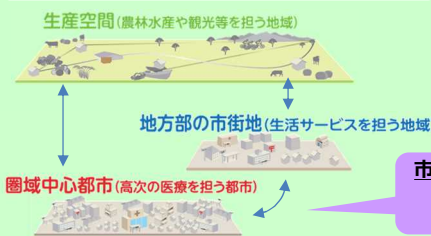
- ・ **林業が衰退**、農業は支援により新規就農が入っている。
- ・ 集落対策を行っているが、自治会機能が弱まっている。
- ・ スバルテストコースが新設。
- ・ **産業としての観光に力を入れる必要がある。**
- ・ 道の駅の売上が落ち込み。

下川町

- ・ 新規就農や営農の拡充による雇用創出、生産高の向上を図りたい。
- ・ バイオマスの取組、CO₂の削減を積極的に推進。

新規産業の起業・誘致等、人口を呼び戻す「ポンプ機能」に期待

【現状】生産年齢人口が加速度的に減少している



移住・定住を図る「ダム機能」

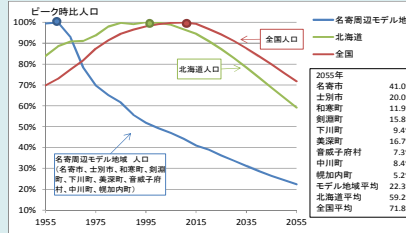
市街地・生産空間の定住を支え人口流出を抑制「アンカー機能」

1. 所得・雇用の確保

名寄周辺モデル地域の目指す姿 (1)

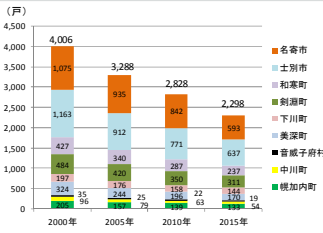
データからみる地域課題

○全国・全道と比較して高い高齢化率・人口減少率
■人口の推移と予測



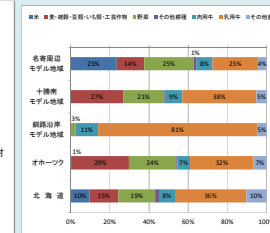
出典：国勢調査（1955-2015）、社人研将来人口推計（2020-2055）

○減少する農家数・農業就業人口
■総農家数の推移



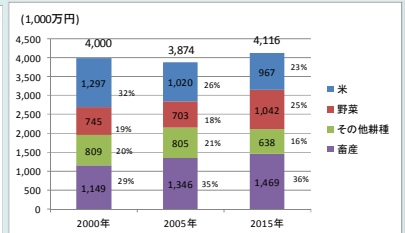
出典：農林水産省「農林業センサス」

○多種多様な農業生産
■農業産出額（品目等）の構成



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

■農業生産額の推移



圏域検討会等における施策の方向性に関する意見

- 新品種の栽培や差別化など付加価値向上の取組
- 基盤整備事業による農地整備で、水田と畑作が可能に
- 農業のブランド力が弱く、需要量に応えられない生産体制
- 家族経営、分散自立型中心の農業からの転換が必要
- GPSを利用したスマート農業を実施
- UIターンなど新規就農者の支援、担い手対策を実施
- 生産空間を守るには人を育てることが重要であり、農業・林業に関する専門的な学校など地域で学び生活できる基盤が必要
- 生産空間のコンセプトを「経済優先」から「生き方優先」へ
- 美味しい農産品のブランド力で日本一を目指す
- 農林業には夢があり若い世代や女性を惹きつける

施策の方向性

- 組織的な農業生産体制の推進
- 基盤整備事業による農地整備
- 多種多様な農業生産を活かした6次産業化、ブランド力向上
- 労働力不足を補うスマート農業の展開
- 新規就農者、UIターン、女性の参加を促し、人を育てる環境づくり
- 雇用と人材育成のための学びの場づくり
- 生き方優先、夢のある農林業の展開

目指す姿

農業の多様性や新たな技術を活かした夢のある農林業の持続的な発展

課題解決に向けた取組 (1)

生産空間 (農林水産や観光等を担う地域)



地方部の市街地 (生活サービスを担う地域)



圏域中心都市 (高次の医療を担う都市)



地域において引き続き議論を重ね、以下の施策例のほか、新たなアイデアも取り入れながら、戦略的に取組を進めていきます。

所得・雇用の確保

基盤整備・スマート農業

- 農地の大区画化等基盤整備 (各事業実施機関)
- GPS自動走行システム等のスマート農業の導入 (士別市)
- 農業IT管理ツールの実証実験及び効果の検証 (士別市)
- 搾乳・餌寄せロボット等を利用したスマート農業 (下川町)



就業・事業継承支援

- 地元企業への就業環境整備、新規就農等支援 (各自治体)
- 事業継承意向調査 (名寄市)
- 中小企業事業継承セミナー (北海道)
- 農林業等の専門学校、研究施設の誘致など雇用と人材育成のための学びの場づくり (各自治体、民間等)

産業活性化

- V I V A マルシェの法人化 (剣淵町)
- 産業活性化支援機構によるタウンプロモーションの展開 (下川町)
- 環境未来都市、SDGs未来都市、森林総合産業、産業クラスターの推進 (下川町)
- サテライトオフィスの推進 (下川町)



特産品開発・ブランド化



- そばのブランド力向上 (音威子府村、幌加内町、中川町)
- そばの実の商品化 (幌加内町)
- チョウザメ飼育研究施設の建設、ブランド化 (美深町)

- もち米のブランド化 (名寄市)
- サフォークランド士別プロジェクト (士別市)
- ペポカボチャプロジェクト (和寒町)
- キヌアの産地化、特産品化 (剣淵町)
- フルーツほおずきの特産品化 (士別市)
- 木材や木製品のブランド化、道産材のシェア向上 (下川町、中川町)
- 森林ICTプラットフォーム、未利用材の有効活用 (中川町)



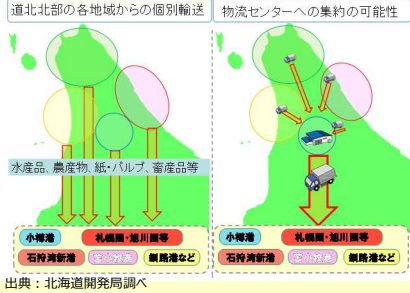
2. 生活機能・集落機能の確保

名寄周辺モデル地域の目指す姿 (2)

データからみる地域課題

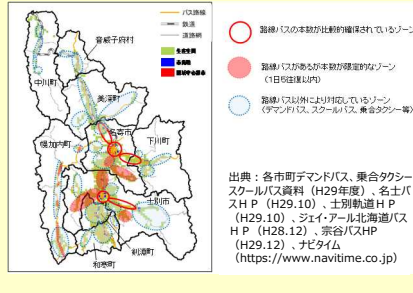
○個別輸送から物流センターへの集約の可能性

■名寄周辺モデル地域近郊の物流のイメージ



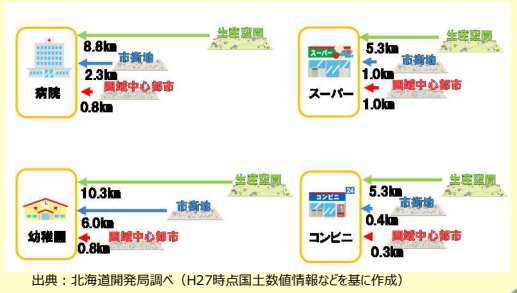
○生産空間の移動を支えるデマンドバス等

■バス、乗合タクシーの運行状況



○市街地や圏域中心都市以外の地域では、アクセスが課題

■生活施設の立地状況



圏域検討会等における施策の方向性に関する意見

- 地域交通の確保、利便性においてはデマンドバスが有利
- 物流効率化による物流システムの変化、物流コストの増加
- 高規格道路など人流・物流を支える道路網の整備
- 医療、介護、福祉の分野の人材確保が課題
- 流通面においても名寄の拠点化は重要
- 地域医療の確立なくして地方創生なし
- 自治会機能の低下、地域住民の交流の場づくり

施策の方向性

- 利用者ニーズに応じた移動手段の確保
- 物流の効率化・利便性向上
- 地域医療の拡充と人材の確保
- 地域住民の交流、集落機能の維持

目指す姿

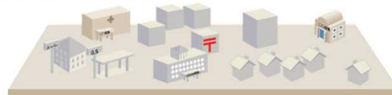
地域に安心して住み続けるための生活交通と物流ネットワークの確保

課題解決に向けた取組 (2)

生産空間 (農林水産や観光等を担う地域)



地方部の市街地 (生活サービスを担う地域)



圏域中心都市 (高次の医療を担う都市)



地域において引き続き議論を重ね、以下の施策例のほか、新たなアイデアも取り入れながら、戦略的に取組を進めていきます。

生活機能・集落機能の確保

暮らしやすいまちづくり



- ・農村の日常生活を支える機能の集約とネットワークの強化 (下川町)
- ・コンパクトシティ・スマートタウン (下川町)
- ・福祉交流拠点地域複合施設の整備 (音威子府村)
- ・地区別計画の策定と市民が主体的に取り組む事業への支援 (土別市)
- ・交流拠点と公共交通結節点機能の強化 (土別市)
- ・総合的な空き家対策の推進 (各自治体)
- ・立地適正化計画 (各自治体)
- ・道の駅への機能集約・強化 (名寄市等)
- ・地域おこし協力隊を対象とする起業セミナーの開催 (北星信金との連携) (北海道)



- ・ドクターヘリランデブーポイントの確保 (アクセス時間短縮)

医療

- ・開業医誘致条例の制定 (名寄市)
- ・医療連携ネットワークシステム (名寄市等道北北部病院の連携等)

高齢者等への支援

- ・地域おこし協力隊による買い物、除雪支援 (音威子府村)

- ・買い物支援及び高齢者見守り事業 (美深町、幌加内町)

- ・高齢者等への生活・除雪支援 (各自治体)



- ・貨客混載バスを活用した買物支援 (土別市)
- ・貨客混載 (名寄市、土別市、下川町、美深町)

- ・共同輸送システム等物流の効率化 (名寄市、名寄商工会議所等)

生活交通



- ・コミュニティバス、デマンドバス、乗合タクシー等による地域公共交通の確保 (各自治体)

- ・乗合バス「ほろみん号」 (幌加内町)

- ・バス運転手確保に向けたバス運転体験 & 合同就職説明会 (北海道)

情報通信環境・道路整備

- ・情報通信環境整備 (各自治体)
- ・河川・道路管理用光ファイバーの開放 (北海道開発局)

- ・音威子府バイパス整備 (北海道開発局)



- ・北海道縦貫自動車道 (土別剣淵～名寄) 整備 (北海道開発局)

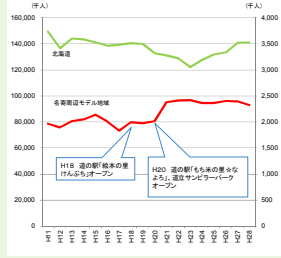
3. 地域の魅力向上

名寄周辺モデル地域の目指す姿 (3)

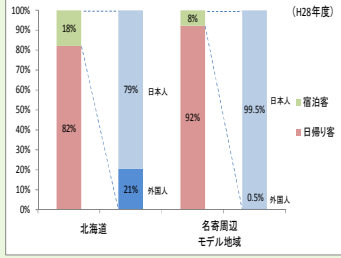
データからみる地域課題

観光入込

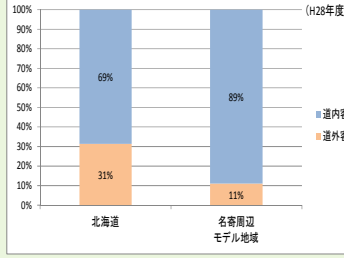
観光入込の推移



日帰り・宿泊の割合



道内容・道外客の割合



主な地域イベント

月	日	開催地	イベント名
春	5月	士別市	桜まつり
春	5月	名寄市	憲法記念ロードレース
春	5月	剣淵町	けんぶち桜まつり・桜餅開き
春	5月	下川町	万里長城祭
夏	7月	中川町	天塩川お水切り〜北海道大会
夏	8月	幌加内町	第38回 本輪内湖湖遊水祭
夏	8月	音威子府村	「森と匠の村」ふるさとまつり
夏	8月	名寄市	ひまわり畑
夏	8月	士別市	士別天塩川まつり
夏	8月	剣淵町	絵本の里けんぶち夏まつり
夏	8月	下川町	しもかわどろん祭り
秋	9月	幌加内町	第24回 穂加内町新そば祭り
秋	9月	士別市	オリンピックデラン士別大会
秋	9月	和寒町	全日本五入れ選手権
秋	9月	美深町	美深ふるさと秋まつり
秋	9月	中川町	なかがわ秋味まつり・北海道丸太押し相撲大会
秋	10月	和寒町	ハンズフェスティバル
冬	12月	音威子府村	全日本公認クロスカンリースキー大会
冬	2月	名寄市	なよろ雪質日本一フェスティバル
冬	2月	下川町	アイスキャンドルミュージアム
冬	2月	美深町	ひふかワインターフェスタ
冬	2月	中川町	KIKO祭

出典：各市町村観光協会および市町村のホームページ

圏域検討会等における施策の方向性に関する意見

- 積雪寒冷地を活かした企業誘致と滞在人口の拡充（自動車関連等）
- 積雪寒冷地を活かした冬季スポーツの活用可能性
- スポーツ合宿等による交流人口のポテンシャル
- 雄大な自然を活かしたアウトドア観光（川、湖、サイクルツーリズム等）
- 農林業・起業と連携したUターン、移住
- 宿泊施設の不足、受手の人材不足の解消、民泊、長期滞在
- 観光で来た人が地域に滞在し周遊するためには二次交通が必要
- ガイド人材やコーディネーターの育成も必要
- 組織に所属しなくても自ら始めたいと思えることを始められる社会づくり
- 小さな成功例を地域内で波及させる仕組みづくり

施策の方向性

- 積雪寒冷地、スポーツ、アウトドア、農林業、自然資源を活かした観光コンテンツによる交流人口の拡大
- 農林業・起業を活かしたUターンや移住の促進
- 受入施設の不足を補う民泊、長期滞在の振興
- 地域での周遊・滞在を促進するための二次交通網の連携
- 地域全体での観光客の受入・連携体制の構築
- チャレンジ精神を育む人材育成

目指す姿

積雪寒冷な自然環境を活かした チャレンジ精神に富む人材による観光振興

課題解決に向けた取組 (3)

生産空間 (農林水産や観光等を担う地域)



地方部の市街地 (生活サービスを担う地域)



圏域中心都市 (高次の医療を担う都市)



地域において引き続き議論を重ね、以下の施策例のほか、新たなアイデアも取り入れながら、戦略的に取組を進めていきます。

地域の魅力向上



- シーニックバイウェイ (天塩川シーニックバイウェイ協議会)
- 天塩川周辺地域魅力発信のためのプロモーション活動 (北海道)
- 名寄川地区かわまちづくり (北海道開発局、名寄市、下川町)
- ミズバレー (北海道開発局、各自治体、民間等)
- 広域観光周遊ルート (日本のてっぺん。きた北海道ルート)

広域観光

- サイクルツーリズム (きた北海道ルート)
- 環境負荷低減、健康増進、観光振興等に資する北海道自転車条例の制定 (北海道)
- かみかわフードツーリズム (北海道)
- インフラツーリズム (インフラ管理者、旅行会社)
- 士別、和寒、剣淵、幌加内着地型観光推進協議会
- 定期航空路線開設航空会社への施設整備経費等補助 (北海道)
- 広域連携による修学旅行生の農家民泊、体験メニュー等の受入体制の構築 (各自治体、民間等)
- 名寄線代替バスフリーパスポート (名寄線代替バス運営協議会)

地域の特色ある観光・地域活性化

- 朱鞠内湖ブランド化推進事業 (幌加内町)
- Eコマニュシアム構想 (中川町)
- 体験型観光トロッコ王国 (美深町)
- 絵本の里けんぶち観光地域づくり (剣淵町)
- 特色ある学校づくりによる地域活性化 (音威子府村)
- 高速道路SA・PAを活用した地域活性化 (剣淵町)
- 自動車テストコースなど積雪寒冷地を活かした企業との連携 (士別市、剣淵町、下川町、美深町)
- 品質の良い地元産品を活用したイベントなど幅広い年齢層の呼び込み (各自治体、民間等)

- 冬季スポーツ (スキー、ジャンプ、カーリング、クロスカンリースキー等) を活用した交流人口の拡大 (名寄市、下川町、美深町、音威子府村等)
- 夏季スポーツ、合宿等による交流人口拡大 (各自治体)



移住・定住促進、人材の育成

- 移住情報の発信・相談機能の強化 (各自治体及び北海道)

- かみかわ未来会議 (北海道)

- 北海道価値創造パートナーシップ活動 (北海道開発局)

- 観光を通じて農業を紹介する仕組みや、経営のみならずこだわりの農業ができる受入体制の構築 (各自治体、民間等)

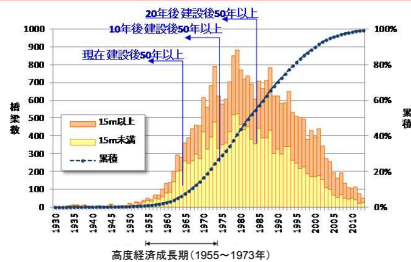
名寄周辺モデル地域の目指す姿 (4)

4. 安全・安心な社会基盤の形成

データからみる地域課題

○北海道の橋梁老朽化の現状 (地方公共団体管理)

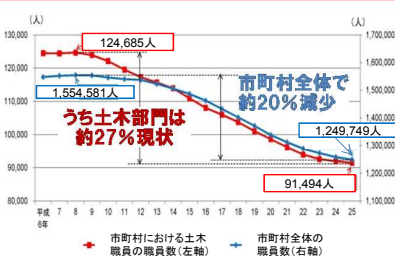
■架設年次別の橋梁箇所数分布



出典：北海道開発局調べ (平成26年4月時点)

○全国の市町村における維持管理の課題

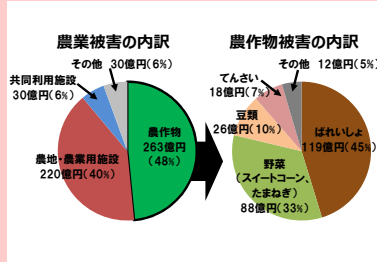
■市町村における職員数の推移



出典：地方公共団体定員管理調査結果を基に作成

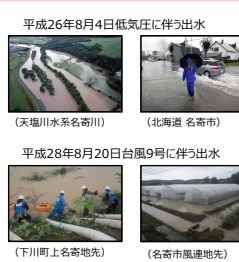
○近年の自然災害

■平成28年北海道大雨激甚災害



出典：平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた水防災対策検討委員会資料

■台風、低気圧による出水



圏域検討会等における施策の方向性に関する意見

- 医療、介護、福祉の分野の人材確保が課題
- 地域医療の確立なくして地方創生なし
- 核家族化、高齢者による除雪の問題がある
- 市街地から遠隔な集落があり、自治会機能が低下
- 環境との共生が必要
- 再生可能エネルギー、雪氷冷熱等のエネルギー資源が豊富
- バイオマスの活用、CO₂削減の取組を進めている強み
- 除排雪、道路管理の維持管理費の負担が大きい
- 自治体の連携が必要
- ローカルベンチャーの推進が必要

施策の方向性

- 地域医療の拡充と人材の確保
- 頻発する自然災害への対応、積雪寒冷地・高齢化・遠隔集落などを踏まえた安全・安心な生活環境の維持
- 自治会機能を維持するための交流・連携
- 再生可能エネルギーの活用、環境との共生による生活空間の維持
- 自治体の連携、ローカルベンチャーによる社会資本の維持、人材の確保

目指す姿

積雪寒冷地特有の厳しい気象条件でも 安全・安心に暮らせる地域づくり

課題解決に向けた取組 (4)

生産空間 (農林水産や観光等を担う地域)



地方部の市街地 (生活サービスを担う地域)



圏域中心都市 (高次の医療を担う都市)



地域において引き続き議論を重ね、以下の施策例のほか、新たなアイデアも取り入れながら、戦略的に取組を進めていきます。

安全・安心な社会基盤の形成



- ・ドクターヘリランデブーポイントの確保 (アクセス時間短縮)

医療

- ・開業医誘致条例の制定 (名寄市)
- ・医療連携ネットワークシステム (名寄市等道北北部病院の連携等)

エネルギー

- ・バイオマス産業都市 (下川町)
- ・木質バイオマス発電事業 (民間企業)



基盤整備

- ・サングラム建設事業等基盤整備 (北海道開発局)



インフラメンテナンス

- ・公営住宅長寿命化 (各自治体)
- ・橋梁の定期点検による状態の把握、予防的な修繕、計画的な架け替え (各道路管理者)

防災・減災・防犯

- ・天塩川上流における洪水氾濫被害軽減及び社会経済活動の早期復旧のための取組 (北海道開発局、北海道、天塩川上流自治体)
- ・冬期交通の確保と暴風雪災害時の地域支援 (各道路管理者、防災関係機関)
- ・管内防災関係機関連絡会議 (北海道、各自治体、防災関係機関)
- ・町内会単位における防災組織の推進 (各自治体)



地域防災力向上 (住民避難訓練、防災セミナー)

課題と解決に向けた施策

1. 所得・雇用の確保

名寄周辺モデル地域の現状と課題	目指す姿	施策の方向性	主な具体の取組事例等	関係機関
<p>【客観的データ等から】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少・高齢化の進行 出生率が比較的高い中、働く世代の社会減抑制 多種多様な1次産業を活用した高付加価値化 農家戸数の減少の中、生産力維持 生産性の向上 <p>【検討会等意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新品种の栽培や差別化など付加価値向上の取組 基盤整備事業による農地整備で、水田と畑作が可能に 農業のブランド力が弱く、需要量に応えられない生産体制 家族経営、分散自立型中心の農業からの転換が必要 GPSを利用したスマート農業を実施 UJターンなど新規就農者の支援、担い手対策を実施 生産空間を守るには人を育てることが重要であり、農業・林業に関する専門的な学校など地域で学び生活できる基盤が必要 生産空間のコンセプトを「経済優先」から「生き方優先」へ 美味しい農産品のブランド力で日本一を目指す 農林業には夢があり若い世代や女性を惹きつける 	<p>農業の多様性や新たな技術を活かした夢のある農林業の持続的な発展</p>	<p>・組織的な農業生産体制の推進</p> <p>・基盤整備事業による農地整備</p> <p>・多種多様な農業生産を活かした6次産業化、ブランド力向上</p> <p>・労働力不足を補うスマート農業の展開</p> <p>・新規就農者、UJターン、女性の参加を促し、人を育てる環境づくり</p> <p>・雇用と人材育成のための学びの場づくり</p> <p>・生き方優先、夢のある農林業の展開</p>	農地の大区画化等基盤整備（各事業実施機関） 開発局、北海道、自治体等	GPS自動走行システム等のスマート農業の導入（土別市） 自治体、民間等
			農業IT管理ツールの実証実験及び効果の検証（土別市） 自治体、民間等 搾乳・餌寄せロボット等を利用したスマート農業（下川町） 自治体、民間等 木材や木製品のブランド化、道産材のシェア向上（下川町、中川町） 自治体、民間等 森林ICTプラットフォーム、未利用材の有効活用（中川町） 自治体、民間等 フルーツほおずきの特産品化（土別市） 自治体、民間等 VIVAMルシェの法人化（剣淵町） 自治体、民間等 チョウザメ飼育研究施設の建設、ブランド化（美深町） 自治体等 そばのブランド力向上（音威子府村、幌加内町、中川町） 自治体等 そばの美の商品化（幌加内町） 自治体等 ヘバカボチャプロジェクト（和寒町） 自治体等 キヌアの産地化、特産品化（剣淵町） 自治体等 もち米のブランド化（名寄市） 自治体、民間等 サフォークランド土別プロジェクト（土別市） 自治体、民間等 地元企業への就業環境整備、新規就農等支援（各自治体） 自治体等 環境未来都市、SDGs未来都市、森林総合産業、産業クラスターの推進（下川町） 自治体、民間等 中小企業事業継承セミナー（北海道） 北海道 事業承継意向調査（名寄市） 自治体等 産業活性化支援機構によるタウンプロモーションの展開（下川町） 自治体、民間等 サテライトオフィスの推進（下川町） 自治体、民間等 農林業等の専門学校、研究施設の誘致など雇用と人材育成のための学びの場づくり（各自治体、民間等）	

2. 生活機能・集落機能の確保

名寄周辺モデル地域の現状と課題	目指す姿	施策の方向性	主な具体の取組事例等	関係機関
<p>【客観的データ等から】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療、商業、教育施設等の維持、生産空間からのアクセス性の確保・向上 公共交通機関の維持、地域住民のニーズに合わせた利便性確保・向上 要介護者に対応した環境づくり <p>【検討会等意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域交通の確保、利便性においてはデマンドバスが有利 物流効率化による物流システムの変化、物流コストの増加 高規格道路など人流・物流を支える道路網の整備 医療、介護、福祉の分野の人材確保が課題 流通面においても名寄の拠点化は重要 地域医療の確立なくして地方創生なし 自治会機能の低下、地域住民の交流の場づくり 	<p>地域に安心して住み続けるための生活交通と物流ネットワークの確保</p>	<p>・利用者ニーズに応じた移動手段の確保</p> <p>・物流の効率化・利便性向上</p> <p>・地域医療の拡充と人材の確保</p> <p>・地域住民の交流、集落機能の維持</p>	農村の日常生活を支える機能の集約とネットワークの強化（下川町） 自治体等	コンパクトシティ・スマートタウン（下川町） 自治体等 立地適正化計画（各自治体） 自治体等 地域おこし協力隊による買い物、除雪支援（音威子府村） 自治体等 高齢者等への生活・除雪支援（各自治体） 自治体等 地区別計画の策定と市民が主体的に取り組む事業への支援（土別市） 自治体等 交流拠点と公共交通結節点機能の強化（土別市） 自治体等 共同輸送システム等物流の効率化（名寄市、名寄商工会議所等） 自治体、民間等 貨客混載（名寄市、土別市、下川町、美深町） 自治体、民間等 バス運転手確保に向けたバス運転体験&合同就職説明会（北海道） 北海道 コミュニティバス、デマンドバス、乗合タクシー等による地域公共交通の確保（各自治体） 自治体等 乗合バス「ほろみん号」（幌加内町） 自治体等 貨客混載バスを活用した買物支援（土別市） 運輸局、自治体、民間等 買い物支援及び高齢者見守り事業（美深町、幌加内町） 自治体、民間等 河川・道路管理用光ファイバーの開放（北海道開発局） 開発局 情報通信環境整備（各自治体） 自治体等 道の駅への機能集約・強化（名寄市等） 開発局、自治体等 総合的な空き家対策の推進（各自治体） 自治体等 福祉交流拠点地域複合施設の整備（音威子府村） 自治体等 地域おこし協力隊を対象とする起業セミナーの開催（北星信金との連携）（北海道） 北海道、民間等 医療連携ネットワークシステム（名寄市等道北北部病院の連携等） 自治体、民間等 ドクターヘリランデブポイントの確保（アクセス時間短縮） 開発局、自治体、民間等 開業医誘致条例の制定（名寄市） 自治体等 北海道縦貫自動車道（土別剣淵～名寄）整備（北海道開発局） 開発局 音威子府バイパス整備（北海道開発局） 開発局

3. 地域の魅力向上

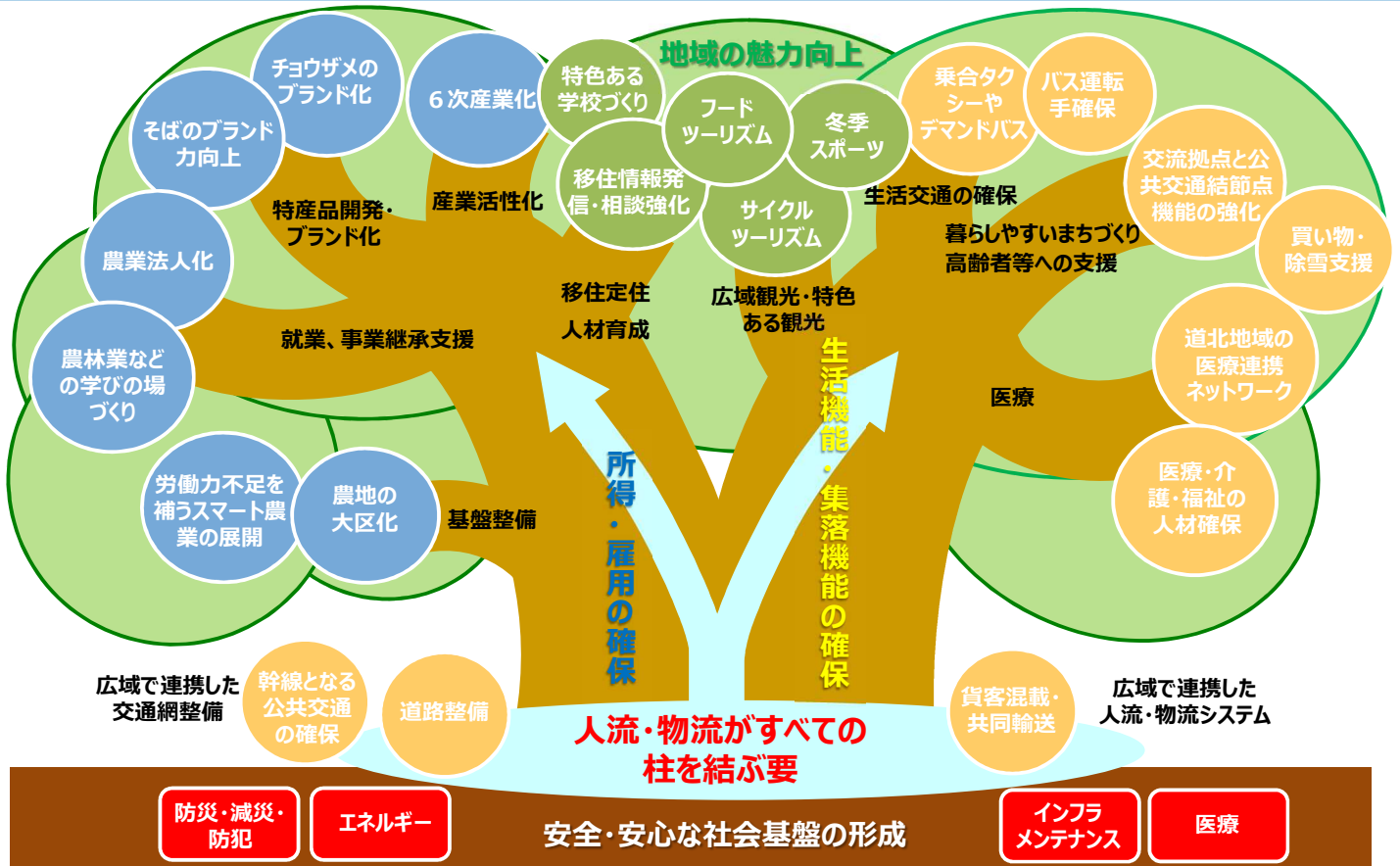
名寄周辺モデル地域の現状と課題	目指す姿	施策の方向性	主な具体の取組事例等	関係機関
<p>【客観的データ等から】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道外からの観光客や宿泊客の誘致 生産空間に分布している自然、体験施設の活用 子育て世代に対応した環境づくり <p>【検討会等意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 積雪寒冷を活かした企業誘致と滞在人口の拡充（自動車関連等） 積雪寒冷地を活かした冬季スポーツの活用可能性 スポーツ合宿等による交流人口のポテンシャル 雄大な自然を活かしたアウトドア観光（川、湖、サイクルツーリズム等） 農林業・起業と連携したUターン、移住 宿泊施設の不足、受手の人材不足の解消、民泊、長期滞在 観光で来た人が地域に滞在し、周遊するためには二次交通が必要 ガイド人材やコーディネーターの育成も必要 組織に所属しなくても自ら始めたいと思ったことを始められる社会づくり 小さな成功例を地域内で波及させる仕組みづくり 	積雪寒冷な自然環境を活かしたチャレンジ精神に富む人材による観光振興	<ul style="list-style-type: none"> 積雪寒冷地、スポーツ、アウトドア、農林業、自然資源を活かした観光コンテンツによる交流人口の拡大 農林業・起業を活かしたUターンや移住の促進 受入施設の不足を補う民泊、長期滞在の振興 地域での周遊・滞在を促進するための二次交通網の連携 地域全体での観光客の受入・連携体制の構築 チャレンジ精神を育む人材育成 	名寄川地区がわまちづくり（北海道開発局、名寄市、下川町）	開発局、自治体、民間等
			ミズベリング（北海道開発局、自治体、民間等）	開発局、自治体、民間等
			サイクルツーリズム（きた北海道ルート）	開発局、自治体、民間等
			広域観光周遊ルート（日本のてっぺん。きた北海道ルート）	運輸局、自治体、民間等
			シーニックバイウェイ（天塩川シーニックバイウェイ協議会）	開発局、自治体、民間等
			インフラツーリズム（インフラ管理者、旅行会社）	開発局、自治体、民間等
			環境負荷低減、健康増進、観光振興等に資する北海道自転車条例の制定（北海道）	北海道
			かみかわフードツーリズム（北海道）	北海道、民間等
			天塩川周辺地域魅力発信のためのプロモーション活動（北海道）	北海道、民間等
			土別、和寒、剣淵、幌加内着地型観光推進協議会	自治体、民間等
			絵本の里けんぷち観光地域づくり（剣淵町）	自治体、民間等
			高速道路SA・PAを活用した地域活性化（剣淵町）	自治体等
			冬季スポーツ（スキー、ジャンプ、カーリング、クロスカントリー等）を活用した交流人口の拡大（名寄市、下川町、美深町、音威子府村等）	自治体、民間等
			夏季スポーツ、合宿等による交流人口拡大（各自治体）	自治体、民間等
			自動車テストコースなど積雪寒冷地を活かした企業との連携（土別市、剣淵町、下川町、美深町）	自治体、民間等
			特色ある学校づくりによる地域活性化（音威子府村）	自治体等
			朱鞠内湖ブランド化推進事業（幌加内町）	自治体等
			体験型観光トロッコ王国（美深町）	自治体、民間等
			エコミュージアム構想（中川町）	自治体、民間等
			定期航空路線開設航空会社への施設整備経費等補助（北海道）	北海道等
観光を通して農業を紹介する仕組み、経営のみならずこだわりの農業ができる受入体制の構築（各自治体、民間等）	自治体、民間等			
広域連携による修学旅行生の農家民泊、体験メニュー等の受入体制の構築（各自治体、民間等）	自治体、民間等			
名寄線代替バスフリーバスポート（名寄線代替バス運営協議会）	自治体、民間等			
品質の良い地元産品を活用したイベントなど幅広い年齢層の呼び込み（各自治体、民間等）	自治体、民間等			
移住情報の発信・相談機能の強化（各自治体及び北海道）	北海道、自治体等			
北海道価値創造パートナーシップ活動（北海道開発局）	開発局、民間等			
かみかわ未来会議（北海道）	北海道、自治体、民間等			

4. 安全・安心な社会基盤の形成

名寄周辺モデル地域の現状と課題	目指す姿	施策の方向性	主な具体の取組事例等	関係機関
<p>【客観的データ等から】</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動により自然災害が頻発、激甚化 生産空間の被災により食料供給基地の役割の消失の懸念 インフラの老朽化 <p>【検討会等意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療、介護、福祉の分野の人材確保が課題 地域医療の確立なくして地方創生なし 核家族化、高齢者による除雪の問題がある 市街地から遠隔な集落があり、自治会機能が低下 環境との共生が必要 再生可能エネルギー、雪氷冷熱等のエネルギー資源が豊富 バイオマスの活用、CO₂削減の取組を進めている強み 除排雪、道路管理の維持管理費の負担が大きい 自治体の連携が必要 ローカルベンチャーの推進が必要 	積雪寒冷地特有の厳しい気象条件でも安全・安心に暮らせる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療の拡充と人材の確保 頻発する自然災害への対応、積雪寒冷地・高齢化・遠隔集落などを踏まえた安全・安心な生活環境の維持 自治会機能を維持するための交流・連携 再生可能エネルギーの活用、環境との共生による生活空間の維持 自治体の連携、ローカルベンチャーによる社会資本の維持、人材の確保 	医療連携ネットワークシステム（名寄市等道北北部病院の連携等）	自治体、民間等
			ドクターヘリランデブーポイントの確保（アクセス時間短縮）	開発局、自治体、民間等
			開業医誘致条例の制定（名寄市）	自治体等
			バイオマス産業都市（下川町）	自治体、民間等
			木質バイオマス発電事業（民間企業）	民間等
			サンルダム建設事業等基盤整備（北海道開発局）	開発局
			天塩川上流における洪水氾濫被害軽減及び社会経済活動の早期復旧のための取組（北海道開発局、北海道、天塩川上流自治体）	開発局、北海道、自治体等
			冬期交通の確保と暴風雪災害時の地域支援（各道路管理者、防災関係機関）	開発局、北海道、自治体、民間等
			管内防災関係機関連絡会議（北海道、各自治体、防災関係機関）	北海道、自治体、民間等
			町内会単位における防災組織の推進（各自治体）	自治体、民間等
			橋梁の定期点検による状態の把握、予防的な修繕、計画的な架け替え（各道路管理者）	道路管理者
			公営住宅長寿命化（各自治体）	自治体等

検討会において議論した取組の関係イメージ図（名寄周辺モデル地域）

地域で知恵を出し合い、地域として優先的に取り組むテーマを抽出し、地域総力で施策を推進していく。



本検討会において喫緊に取り組む事項①

名寄周辺モデル地域 地域構造保持・形成に向けた取組

所得・雇用の確保 | 生活機能・集落機能の確保 | 地域の魅力向上 | 安全・安心な社会基盤の形成

1

- 都道府県の中で、人口密度が最も低い北海道。
- 本地域の生産空間は、農林業が地理的に分散しつつも、多品種の生産を行っています。
- これらの農林業が、我が国の食料自給などに大きく貢献しています。

■ 農業産出額（品目等）の構成

地域	米	麦・雑穀・豆類・いも類・工芸作物	野菜	その他耕種	肉用牛	乳用牛	その他畜産
名寄周辺モデル地域	23%	14%	25%	1%	8%	23%	4%
十勝南モデル地域	27%	21%	9%		38%		5%
釧路沿岸モデル地域	3%	11%	81%				5%
オホーツク	1%	29%	24%	7%	32%		7%
北海道	10%	15%	19%	8%	36%		10%

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

2

- 本地域の農林業は生産性が向上し、魅力的な産業となっています。
- また、自然を活用した魅力的で多様な観光資源に恵まれています。
- 一方、地域を支える物流では右に示す課題を抱えています。

■ 生活施設へのアクセス距離

施設	市街地	圏域中心都市	生活圏
病院	2.3km	0.8km	8.6km
幼稚園	0.8km	0.8km	10.3km
スーパー	1.0km	1.0km	5.3km
コンビニ	0.4km	0.3km	5.3km

出典：北海道開発局調べ（H27時点国土数値情報などを基に作成）

3

- 「貨物量不足」、「季節変動」、「片荷」、「ドライバー不足」等により非効率な物流が恒常化しています。
- これらの改善、さらに、生活交通を維持しつつ、物流にも活用するなどの取組が喫緊の課題となっています。

■ バス、乗合タクシー

広域に展開する生産空間においては、デマンドバス、乗合タクシー、スクールバス等による対応を図っている

出典：各市町デマンドバス、乗合タクシー、スクールバス資料（H29年度）、名土バスH P（H29.10）、土別軌道H P（H29.10）、ジェイ・アール北海道バスH P（H28.12）、宗谷バスHP（H29.12）、ナビタイム（https://www.navitime.co.jp）

4

- 物流は、地域の産業や暮らしなど、全ての営みの根底に関わっています。
- 物流が維持できなくなれば、多様な産業や観光資源も活かすことができなくなります。
- 本地域の魅力的な産業や暮らしを維持していくためには、しっかりとした物流が必要です。

そのため、名寄周辺モデル地域の重点施策として、物流システムの構築に向けた取組を行います。

本検討会において喫緊に取り組む事項②

物流システムの構築に向けた取組（各施策の最大化）

所得・雇用の確保

生活機能・集落機能の確保

地域の魅力向上

安全・安心な社会基盤の形成

生産空間（農林水産や観光等を担う地域）



↑↑ 下支える施策 ↑↑

産業振興

北海道開発局
・農地の大区画化

地域の魅力向上

北海道、市町村
・高付加価値化、ブランド力向上
・食のキャンペーン

地域の課題・新たな要望等

- ・農産物の出荷や暮らしを支える物流では、「季節変動」、「片荷」、「ドライバー不足」等の解決が喫緊の課題。
- ・多品種の農業の特色を活かし、生産空間を維持していくには、複数の関係者の協力による物流が不可欠。

基盤整備

北海道、市町村
・道道、市町村道の整備

実施する施策パッケージ

地方部の市街地（生活サービスを担う地域）



物流システム構築

北海道運輸局

- ・過疎地域における交通ネットワークの生産性向上、物流ネットワークの効率化を図る方策として、平成28年度、路線バス車両で人と物を同時に輸送する「貨客混載」の実証実験を行い、本格運行へ。
- ・路線バスの空席スペースを活用し、宅配貨物の物流サービスを提供するシステムを構築。

支援・サポート

圏域中心都市（高次の医療を担う都市）



ワーキングチームによる取組（H30年度以降）

物流は“競争から”共創“へ

地域交通の活性化・維持、物流利便性の向上（地域の取組）

市町村

民間等

共同輸送

- ・名寄地域物流研究会（名寄市）

- ・地域連携物流システム検討（名寄商工会議所）
- ・アンケートによる実態把握（同上）
- ・共同輸送の実証実験の予定（同上）

- ・路線バスが宅配便を輸送「貨客混載」（名寄市・土別市・下川町・美深町）

貨客混載

- ・乗合バス「ほろみん号」運行（幌加内町）
- ・デマンドバス実証実験（名寄市）
- ・ヤマト運輸との包括的連携協定（下川町）

支援・サポート

基盤整備

北海道開発局

- ・北海道縦貫自動車道（土別剣淵～名寄）整備
- ・音威子府バイパス整備

交通ネットワークの整備



高規格幹線道路の延伸

指針策定

北海道

- ・北海道交通政策総合指針（仮称）の策定

支援・サポート

地域一体となり各主体、関係機関が密接に連携することにより、効率的・効果的な地域づくりを推進し、生産空間の維持・発展の下支えを行う

本検討会において喫緊に取り組む事項③

物流システムの構築に向けた取組（具体的に実行する取組）

所得・雇用の確保

生活機能・集落機能の確保

地域の魅力向上

安全・安心な社会基盤の形成

物流システムの施策パッケージ

名寄周辺モデル地域では、都市間距離が離れており多様な産業が分散＋労働時間の規制厳格化やトラック運転手の不足 ⇒ 物流コストの高騰！ 地方から運べない！ 荷物をどう集積してどう運ぶか？ 物流システムの構築は喫緊の課題

ワーキングチームにおける今後の課題・方向性への意見

- ・片荷になっている、小ロットのものが高コストになっている、季節変動が大きいことなどが課題。
- ・SPC（特別目的会社）などをつくり、輸送形態・料金体系を検討することが必要。

- ・物流業者が連携して共同輸送できるよう、行政が仲介して制度化をいらんだ支援を行うことが必要。
- ・名寄以北については鉄道を活用した貨客混載が特に重要。
- ・駅に荷物を集積し取りに行くなど住民も巻き込んだ実験も必要。

共同輸送

【名寄地域連携物流システム協議会】

- ・名寄商工会議所を中心とした取組。

- ・道北北部の物流の要である名寄に貨物を集約することでマッチングする共同輸送を検討。

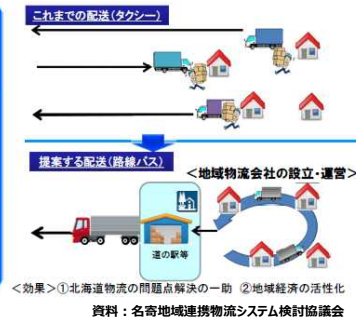
- ・平成29年度から、荷主へのアンケート等を実施。

- ・今後、共同輸送の実験等を行う予定。

【名寄地域物流研究会】

- ・名寄市を中心とした取組。名寄以北の宅配事業の維持をテーマに検討を開始。

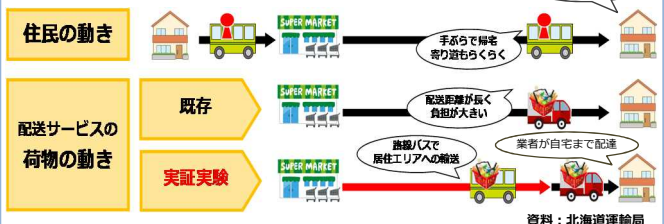
【地域連携物流システムのイメージ】



貨客混載

- ・路線バス車両で人と物を同時に輸送する「貨客混載」の取組。
- ・平成28年度から、実証実験を実施、本格運行へ。
[3路線・名士バス(株)・土別軌道(株)]
- ・土別市において貨客混載バスを活用した買物支援サービスを試験的に実施。

【実証試験のイメージ】

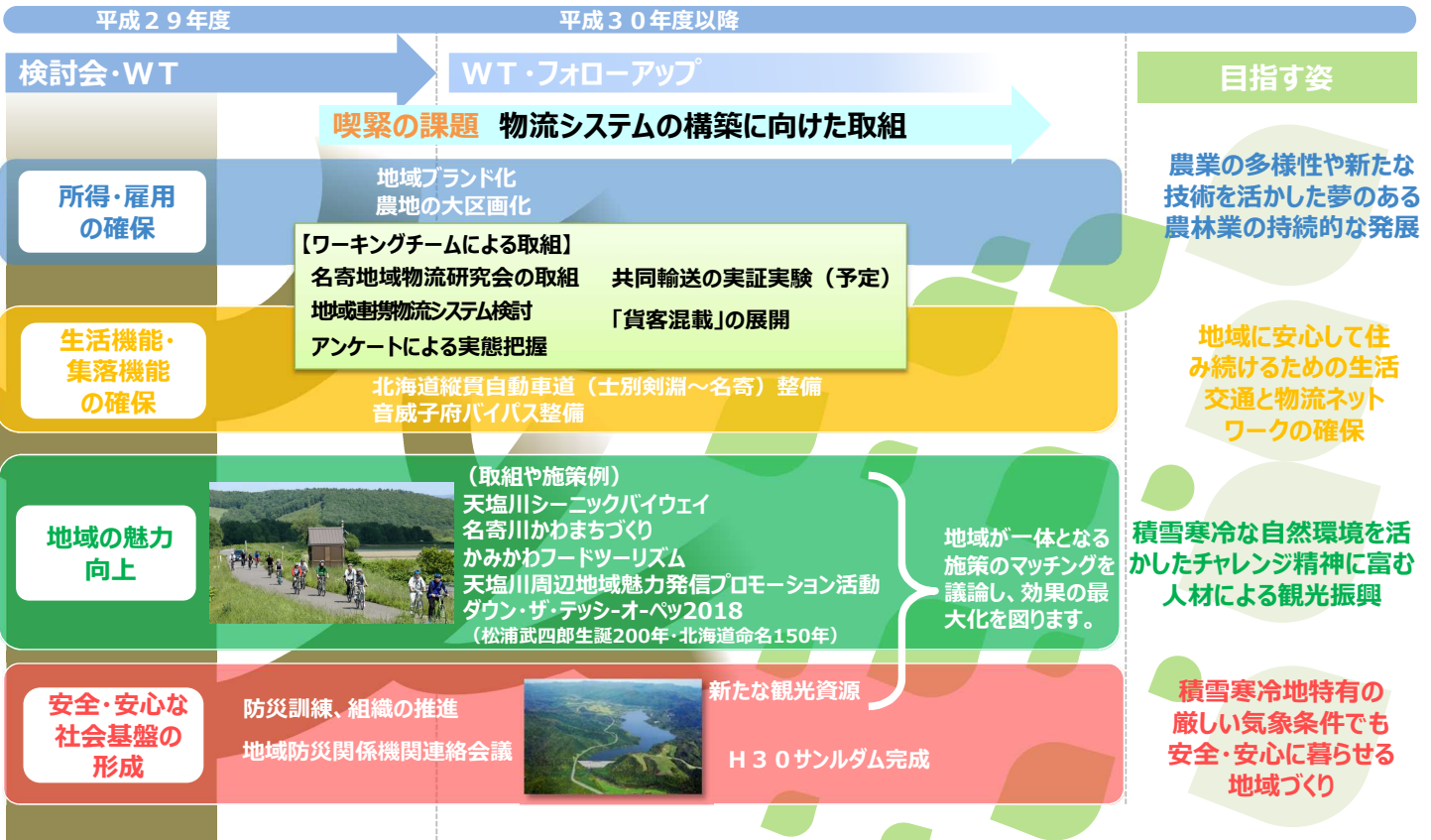


物流ネットワークの効率化

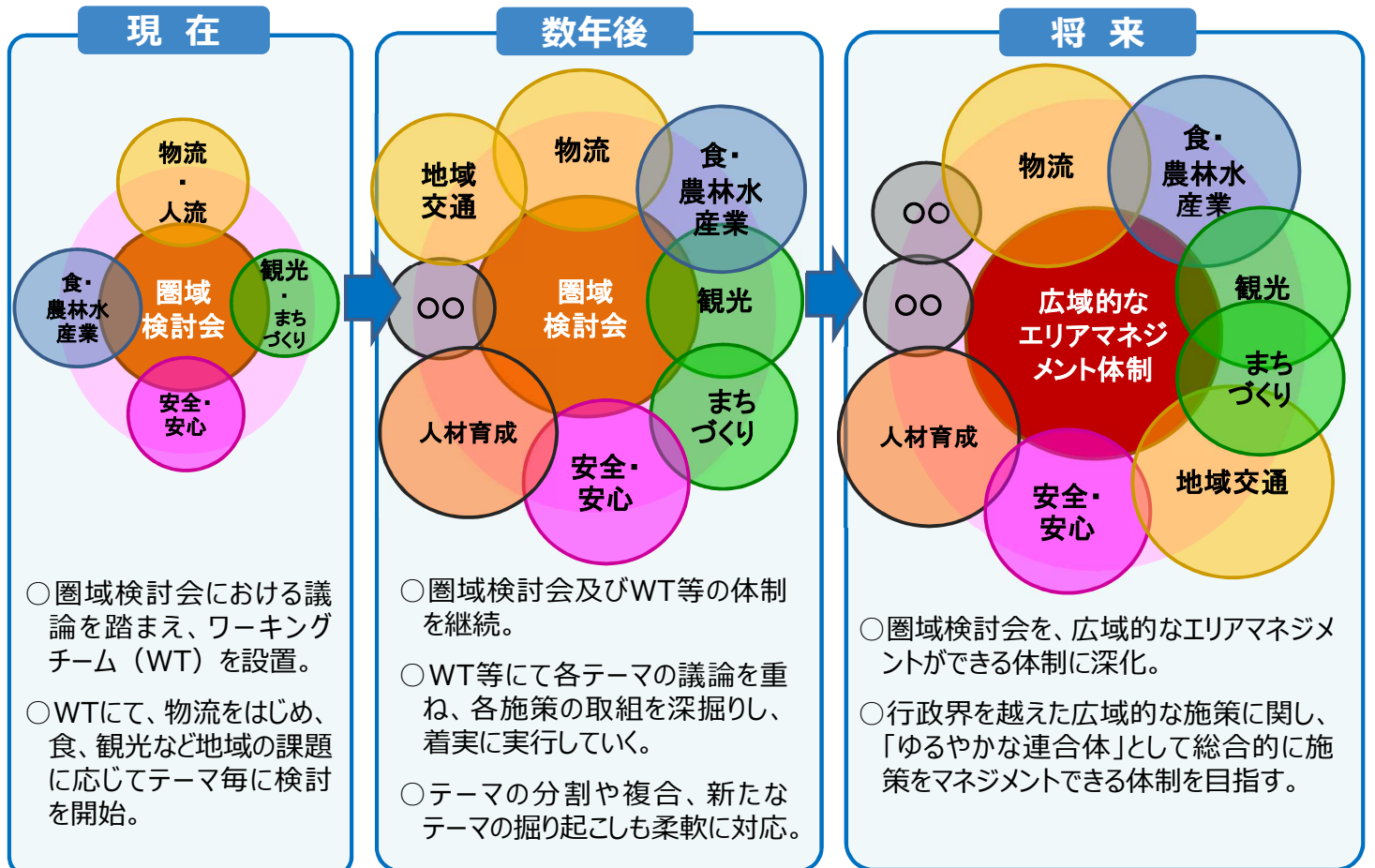
地域みらいデザインシート

将来も安心して暮らしていける地域づくりに向けたロードマップ

平成30年度以降も圏域検討会、ワーキングチーム等の体制を継続し、地域主体で施策を推進していく。



地域における施策推進体制イメージ



関連する支援制度

施策パッケージに示した取組を推進するに当たって、活用が考えられる各種支援制度を整理しました。なお、本資料は平成30年2月現在で把握したものであり、今後変更される場合があります。

1. 所得・雇用の確保

分類	支援制度	対象者	概要	問合せ先	出典
基盤整備・スマート農業	農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業	民間団体等	労働力不足に対応するロボット技術やICTを活用した「スマート農業」のため、人材育成、地域の実情に応じた技術体系の確立支援など営農システムへの技術導入を推進	農林水産省 大臣官房政策課技術政策室	出典1
特産品開発・ブランド化	生産性の向上、付加価値の増加、6次産業化	都道府県、市町村、民間団体等	各都道府県の実態に応じて、柔軟にメニューの活用が可能となるよう、関連事業を集約・再編して新たな交付金を創設し、加工直売の取組等を支援	農林水産省 食料産業局産業連携課、食文化・市場開拓課、バイオマス循環資源課	出典1
	生産性の向上、付加価値の増加、農産物集出荷	都道府県、市町村、農業者の組織する団体等	高付加価値化や生産コストの低減など、産地の収益力強化や合理化を図る取組に必要な産地基幹施設等の整備や再編を支援	農林水産省 生産局総務課生産推進室	出典1
就業・事業継承支援	地域営農システム、集落営農、農業経営の法人化	都道府県、民間団体等	農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等に関する経営相談・経営診断や専門家派遣・巡回指導などの取組を支援	農林水産省 経営局経営政策課	出典1
産業活性化	付加価値の高い製品の開発・普及	都道府県、市町村、林業者・木材関連業者の組織する団体等	新たな木材需要を創出するため、JAS構造材の利用拡大、森林資源のエネルギー利用等を進める「地域内エコシステム」の構築に向けたモデル的な取組などを支援	農林水産省 林野庁木材産業課、木材利用課	出典1
	生産性の向上、付加価値の増加、6次産業化	中小企業・小規模事業者	中小企業・小規模事業者が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の経費の一部を補助	経済産業省 中小企業庁経営支援部技術・経営革新課	出典2
	地域の特性を活かした雇用環境	地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等からなるコンソーシアム	地方創生の実現に向けて、ICTを活用し地方でも都市部と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」の全国への普及展開を図るため、ふるさとテレワークを導入する地方公共団体等に対して環境整備に必要な経費を補助	総務省 情報流通行政局情報流通振興課	出典1

巻末に出典一覧を掲載

2. 生活機能・集落機能の確保

分類	支援制度	対象者	概要	問合せ先	出典
暮らしやすいまちづくり	集落コミュニティの維持・連携	農業者等の組織する団体等	地域資源の基礎的保全活動、農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援（農地面積当たり定額）	農林水産省 農村振興局農地資源課	出典1
	地域の拠点づくり	市町村、NPO等	人口減少・高齢化が進む中山間地域等において、基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落とネットワークで結ぶモデル的な「小さな拠点」の形成を推進	国土交通省 国土政策局地方振興課	出典4
	生活サービス機能	民間団体等、揮発油販売事業者等	SS過疎地の自治体等が住民の利便性維持のための燃料供給体制に係る計画を策定する取組を支援	経済産業省 資源エネルギー庁石油流通課	出典6
	地域分散型エネルギーシステム	地方公共団体	バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援	総務省 地域創生グループ地域政策課	出典3
	起業支援	地方公共団体	産学官金の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援	総務省 地域創生グループ地域政策課	出典3
高齢者等への支援	交通弱者の支援対策	市町村、一部事務組合、広域連合	集落デマンド交通導入事業、集落巡回販売（買物支援）事業、集落空き家・空き店舗活用促進事業、その他集落対策事業を支援	北海道 総合振興局・振興局	出典5
	高齢者の住宅や医療・介護・健康、コミュニティ等のサービス拠点施設	市町村	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護予防・生活支援拠点の整備、高齢者の生きがい活動等の支援、既存介護施設等のスプリンクラー等設置及び耐震化整備を促進	厚生労働省 老健局高齢者支援課	出典7
物流	持続可能な人流・物流システム	荷主企業及び貨物運送事業者等、物流に係る関係者による協議会	モーダルシフトと幹線輸送集約化、共同集配等を改正物流効率化法の枠組みの下、物流事業者と荷主等との連携により推進 ・協議会立上げ及び計画策定経費の一部補助 ・事業計画によるモーダルシフト又はトラックの幹線輸送の集約化に係る運行経費の一部の補助	国土交通省 総合政策局物流政策課	出典4
		都道府県、市町村、農業者の組織する団体、事業協働組合等	食料の安定的な供給体制等を確保するため、品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要なストックポイント等の整備を支援	農林水産省 食料産業局食品流通課	出典1
生活交通	地域公共交通の導入・維持・再編	一般乗合旅客自動車運送事業者又は地域公共交通活性化再生法に基づく協議会等	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援	国土交通省 北海道運輸局交通政策部交通企画課	出典4
		地域公共交通活性化再生法に基づく協議会、多様な地域の関係者により構成される協議会、地方公共団体等	地域公共交通活性化再生法に基づく協議会、多様な地域の関係者により構成される協議会、地方公共団体等	国土交通省 北海道運輸局交通政策部交通企画課	出典4
情報通信環境・道路整備	情報通信基盤整備推進事業	地方公共団体	超高速ブロードバンド基盤の整備を推進するため、過疎地域・離島等の「条件不利地域」に有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備を実施	総務省 総合通信基盤局ブロードバンド整備推進室	出典3

巻末に出典一覧を掲載

関連する支援制度

3. 地域の魅力向上

分類	支援制度	対象者	概要	問合せ先	出典	
地域の特色ある観光・地域活性化	地域資源を活用した交流の拡大	農山漁村振興交付金【農山漁村交流対策】	都道府県、市町村、地域協議会、農林漁業者の組織する団体	都市と農山漁村との交流促進のため、観光コンテンツを創出し、農泊の推進、農園等の整備による障害者の受入等の取組を支援	農林水産省 農村振興局農村計画課、都市農村交流課	出典1
		農泊推進対策	市町村、地域協議会、農林漁業者の組織する団体	「農泊」をビジネスとして実施できる体制構築や「農泊」に取り組む地域への集客力を高めるための農産物販売施設等の整備、プロモーションなど、「農泊」に取り組む地域の自立的発展と農山漁村の所得向上を図るために必要なソフトとハードの取組を一体的に支援	農林水産省 農村振興局都市農村交流課	出典1
		ふるさと名物応援事業	民間団体等	中小企業・小規模事業者が行う地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等の支援に加え、製造事業者と連携して販路開拓を行う小売事業者等への支援	経済産業省 中小企業庁経営支援部 創業・新事業促進課	出典2
		テーマ別観光による地方誘客事業	地方公共団体、民間団体等のネットワーク組織	国内外の旅行者の満足度の向上と消費活動の拠点の活性化に向けて、各地に点在する特定のテーマを観光資源として情報発信することが必要であることから、それぞれの拠点をネットワーク化し、情報発信力の強化や受入体制の整備を図る取組を支援	国土交通省 観光庁 観光資源課	出典8
移住・定住促進、人材の育成	北海道の魅力を活かしたライフスタイル、二地域居住	過疎地域等自立活性化推進交付金	過疎地域市町村	過疎地域における産業振興、生活の安心・安全確保対策や定住促進対策などの喫緊の諸課題に対応するための取組を支援	総務省 自治行政局過疎対策室	出典3
		農山漁村振興交付金【農山漁村定住促進対策】	地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等からなるコンソーシアム	農山漁村における定住の促進、所得の向上や雇用の増大を図るため、生産施設等の整備や山村の特色ある地域資源の商品化や販売促進等の取組を支援	農林水産省 農村振興局地域整備課	出典1

4. 安全・安心な社会基盤の形成

分類	支援制度	対象者	概要	問合せ先	出典	
エネルギー	再生可能エネルギーの導入	農山漁村再生可能エネルギー・地産地消型構想支援事業	地方公共団体と民間団体等からなる協議会	農林漁業を中心とした地域内のエネルギー需給バランス調整システムの導入可能性調査、再生可能エネルギー設備の導入の検討、小売電気事業者の設立の検討等を支援	農林水産省 食料産業局バイオマス循環資源課	出典1
		地域経済循環創造事業交付金【分散型エネルギーインフラプロジェクト】	地方公共団体	バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	出典3
基盤整備、インフラメンテナンス、防災・減災・防犯	安全・安心な社会基盤の形成	防災・安全交付金	地方公共団体等	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援	国土交通省 大臣官房社会資本整備交付金等調整室	出典4

出典1：農林水産省ホームページ「平成30年度農林水産予算概算決定の概要」等
 出典2：経済産業省ホームページ「平成29年度経済産業省関連補正予算の概要」等
 出典3：総務省ホームページ「平成30年度総務省所管予算（案）の概要」等
 出典4：国土交通省ホームページ「平成30年度予算の概要」等

出典5：北海道ホームページ
 出典6：経済産業省ホームページ「平成30年度経済産業省関連予算案等の概要」等
 出典7：厚生労働省ホームページ
 出典8：国土交通省「観光地域づくりに対する支援メニュー集」

取組の詳細はホームページで公開中

The screenshot shows the homepage of the Hokkaido Development Bureau. The main navigation bar includes links for '総合' (General), '開発行政・各種情報' (Development Administration/Various Information), '入札・契約・仕様書等' (Bidding/Contracts/Specifications, etc.), 'まちづくり・観光・建設産業・用地' (Township Development/Tourism/Construction Industry/Land Use), '防災・技術・機械・電気通信' (Disaster Prevention/Technology/Machinery/Electrical Communications), '河川' (Rivers), '道路' (Roads), '港湾・空港' (Ports/Airports), '農業・水産' (Agriculture/Aquaculture), and '官庁営繕' (Government Maintenance). The breadcrumb trail reads: 'トップページ | 開発計画課 > 北海道総合開発計画について > 北海道型地域構造（生産空間）の保持・形成'. A prominent red banner highlights '災害・防災情報' (Disaster/Disaster Prevention Information) and a blue banner highlights '北海道型地域構造（生産空間）の保持・形成' (Maintaining and Forming Production Space in the Hokkaido-style Regional Structure). Below the banner, there is a 'ページ内目次' (Table of Contents) section with a dropdown menu for '北海道型地域構造の保持・形成' and a link to 'モデル地域圏域検討会の開催' (Model Regional Area Study Meeting). The URL at the bottom is <http://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/splaat000013gzk.html>.